

令和8年5月8日

河合町議会議長 疋 田 俊 文 殿

提出者 河合町議会議員 坂 本 博 道

賛成者 河合町議会議員 馬 場 千 恵 子

賛成者 河合町議会議員 中 山 義 英

賛成者 河合町議会議員 長 谷 川 伸 一

米国・イスラエルによるイランへの先制攻撃を非難し、武力行使
の即時中止を求め、外交努力を強めることを求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第13条の規定に基づき提出いたします。

米国・イスラエルによるイランへの先制攻撃を非難し、武力行使
の即時中止を求め、外交努力を強めることを求める意見書

令和8年2月28日、トランプ米政権とイスラエルはイランに対する大規模な先制攻撃を開始し、2か月がたった。幼い子どもを含む多くの命が犠牲になりながら、いまだに戦争終結に至らず、ホルムズ海峡の封鎖により、石油不足の不安が、日本国民及び本町の住民生活にも大きな影響を与えている。

いかなる理由があろうとも、外交交渉及び国際紛争の解決手段として武力を用いることは、許されない。米国とイスラエルは攻撃の正当性を主張しているが、イランと核兵器に関する協議中の攻撃であり、差し迫った武力攻撃が客観的に証明されない中での「先制攻撃」は、国際法を蹂躪する極めて深刻な問題だと言わねばならない。

各国の「主権の尊重」と「武力行使の禁止」は、国連憲章・国際法の大原則であり、武力行使が認められるのは、「国連安保理決議」がある場合と「自衛権の行使」に限定されている。然るに、今回の攻撃はいずれにも該当せず、こうした不当な攻撃で、国家体制を転覆させることを支持・容認するならば、戦後の国際秩序は崩壊し、さらにはロシア侵攻に対する我が国の非難声明にも矛盾するものである。

イランが対抗措置として行なったホルムズ海峡の封鎖は、アメリカの「逆封鎖」もあり、石油不足により、多くの国に不安を広げている。原油の約8割をイランに面した海峡ルートから輸入されている日本国民の生活や命への影響が懸念されている。

今、まず戦争を止めることが重要なときである。そのためにも、アメリカに対しても対等な同盟国として、アメリカが国際法に違反する戦争行為をやめ、まず停戦するように求めることが重要であり、平和主義、非核三原則を国是として、国際社会で築き上げてきた「平和国家」の信頼にも関わることである。また、日本にとってイランは、良好な外交関係を構築してきた国であり相互に働きかけることも日本の役割ではないでしょうか。

よって、日本政府においては、イランとその周辺地域に在留する邦人の安全確保、石油の確保ルートの見直しなどに力を尽くしながら、米国とイスラエルによる先制攻撃を国際法、国連憲章に違反する戦争として非難するとともに、すみやかな停戦と外交による解決に向け、イランを含む関係各国に対し、働きかける外交努力に、力を尽くすことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年5月8日

奈良県北葛城郡河合町議会